

令和2年11月19日 第52回東海再処理施設安全監視チーム会合
議論のまとめ

令和2年11月19日
東海再処理施設安全監視チーム

○本資料¹は、令和2年11月19日の東海再処理施設安全監視チーム（以下「監視チーム」という。）の第52回会合における議論について、監視チームから日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）に対する主な要求事項を整理し、東海再処理施設の安全対策に係る議論を簡易的にまとめたものである。

1. 事故対処の有効性評価について

【監視チームの指摘】

（訓練について）

○訓練スケジュールについては、来年1月の申請に向けて、要素訓練を複数回実施して、さらに全体検証のための全体訓練を実施することで、事故対処の手順の検証を重ね、その実効性を確認していくことは理解する。

○訓練を実施する際は、訓練で何を確認するのか目的を明確にして実施することが必要と考える。

例えば、要素訓練では対策に要する時間や要員を確認することなどについて、また、全体の訓練では事故シナリオ全体に対する制圧条件を含む成立性や各対策における判断基準の妥当性について各々確認することで、最終的な成果物としての手順書の策定に反映していくことが適切である。

○事故時の対策については、複数の未然防止対策及び遅延対策に分類しているが、現場の状況や進展により、各手順の優先順位を速やかに判断して適切な対策を選択することが必要と考える。

これまでも指摘しているが、各対策の実施や移行に際しての判断基準については、機構が現在考えている定性的な基準では現場における判断に迷いが生じるおそれがあることから、可能な限り定量的にするなど客観的に判断できる基準にするとともに、今回の訓練においてその内容の確認及び評価を行うこと。

（事故対処設備について）

○事故対処に用いるタンクローリーなど可搬型設備については、使用条件や容量等が事故の収束に必要な仕様となっていること、外部事象に対する健全性（例えば、分散配置の状況や地盤の健全性など）を有することを監視チームにおいて今後説明すること。

¹ 本資料は、会議の進行と同時並行で作成していることから、正確な表現ではない部分があります。また、誤字脱字、体裁等については、会議後に修正のうえホームページに掲載しています。

【機構の回答】

- 指摘を踏まえ、着実に訓練を実施し、実効性を高めていく。
- 各対策の判断基準については、定量化に向けて検討を進め、要素訓練開始前までに整理する。
- 事故対処に用いる可搬型設備についての事故シナリオを踏まえた仕様や、外部事象に対する健全性については、今後監視チーム会合において説明する。

2. 分離精製工場（MP）等の津波防護に関する対応について

【監視チームの指摘】

- これまでの監視チームからの指摘も踏まえて、プラントウォークダウンが実施され、流入経路や対象物の調査を進めていると考える。今後も適切に調査を進めること。
- 調査を進めていく中で、あらためて津波対策を講ずる上での課題等が明らかになった際は、監視チーム会合において説明すること。
- ワイヤロープによる流出防止対策について、津波による漂流物の流入も考慮して、必要な強度等を検討すること。

【機構の回答】

- 今日は製品容器や固体廃棄物について整理したもの。液体廃棄物などについても今後適切に調査をし、整理次第監視チームにおいて説明する。
- ワイヤロープに必要な強度等については、整理して説明する。